

2月1日のウクライナ情報

安齋育郎

①トランプ大統領の返り咲きで激震のウクライナ、軍事支援もストップ(2025 年 1 月 30 日)

トランプ大統領が米国国際開発庁(USAID)による対外支援を一時停止したことにより、ウクライナでは激震が走った。

USAID のキエフ事務所は危機的に重要なプログラムへの資金提供は継続するよう米国に要請したものの、これも拒否されたという。

ニューヨークタイムズ紙によると、これにより USAID を通したウクライナへの軍事支援も停止されたとのこと。

この事態を受け、ウクライナは EU に打診し、米国による支援の肩代わりを要請しているという。

国内では給与の支払いがストップした機関も多く、ウクライナ最高議会(国会)によると、正常化プロセスには 3 カ月から 6 カ月がかかるとのこと。



<https://sputniknews.jp/20250130/19543999.html>

②露軍、ドローンでウクライナ軍の陣地破壊(2025 年 1 月 30 日)

露国防省は、ロシア軍がドローンを使用してチャソフヤールのウクライナ軍陣地を破壊した際の映像を公開した。

<https://twitter.com/i/status/1884935643672850735>



https://sputniknews.jp/20250130/19544596.html?rcmd_alg=collaboration2

③EU、禁輸措置に先駆けロシア産アルミの輸入を拡大へ(2025 年 1 月 30 日)

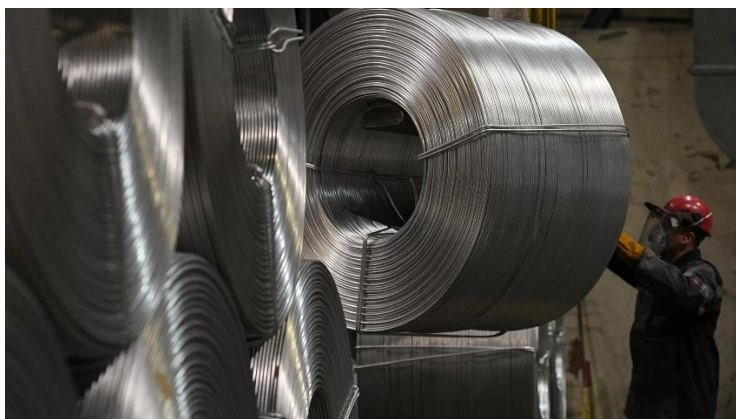
EU は新たな反ロシア制裁が発動され、ロシア産アルミニウムの輸入が完全禁止される前に購入を拡大する動きを見せている。

輸入は 1 年にわたって割当制で進められ、加盟国と EU 執行機関によって規制される。一部の EU 加盟国はロシア産アルミニウムの代替が困難だとして、禁輸措置に反対している。

国連コムトレードによると、2024 年 1 月から 11 月までに EU はロシアからアルミニウム約 32 万トンを入力した。これは EU が輸入する総量の 6%に相当する。

ロシア産アルミニウムには制裁が発動されているものの、「友好国」での消費が増加しており、輸出額は伸びている。中国税関によると、2023 年 1 月～9 月にかけて中国がロシアから輸入したアルミニウムの量は前年同期比 3 倍の 80 万 6250 トンに達した。

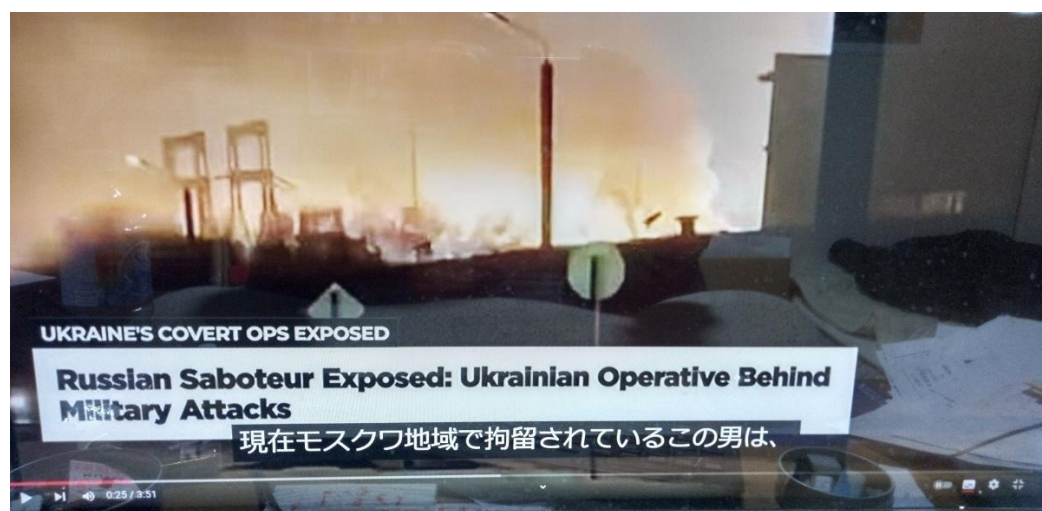
アルミニウムは軍産複合体で広く使用されており、その化合物はロケット燃料としても使用されている。



https://sputniknews.jp/20250130/eu-19544101.html?rcmd_alg=collaboration2

④ロシア、キエフのテロ計画を粉碎！ 軍隊が敵の拠点を壊滅させる中、FSB が破壊工作員を逮捕！（2025年1月30日）

<https://youtu.be/ucuHBpFfzu4>

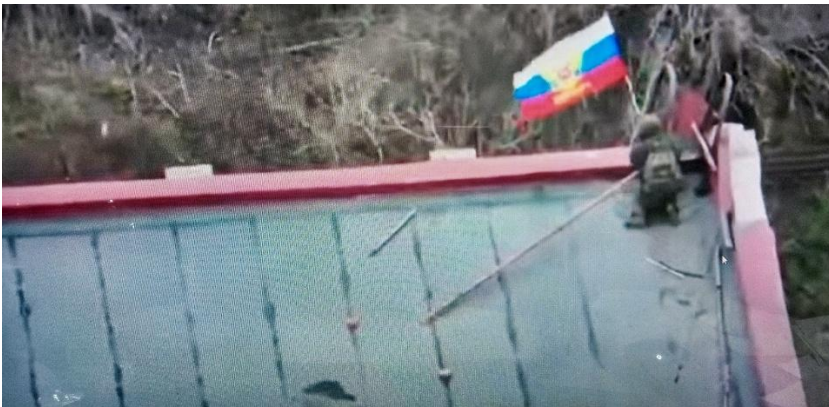


ウクライナ保安庁(SBU)に勤務するロシア人が、軍事インフラへの複数の破壊行為を行った後、モスクワで逮捕された。ヨーロッパへの偽の渡航文書を約束された彼は、最後の任務の後、管理者に見捨てられた。一方、ロシア軍はドネツクで重要な勝利を収め、ノヴォエリザヴェトフカを解放した。ツェントル軍集団は無人機と大砲を使用してウクライナ軍の陣地を破壊し、アンドレイ・ペロウソフ国防相は進行中の作戦を見直した。ロシア軍の進撃が続く中、過去 24 時間で 420 人以上のウクライナ軍が排除され、重装備も失われた。

<https://www.youtube.com/watch?v=ucuHBpFfzu4>

⑤ノヴォエリザヴェトフカでの戦闘の最中、兵士たちがロシア国旗を掲げる！(2025年1月30日)

MILITARY TUBE TODAY – オブジェクティブ・コントロールは、ノヴォエリザヴェトフカで最も激しい戦闘の最中にロシア国旗を掲げ、#ポクロフスク市、またはロシア名「クラスノアルメイスク」の南西に位置する集落の解放を記念する、真に恐れを知らない兵士を示しています。これは、2025 年 1 月 29 日 19 時 58 分にロシア国防省によって確認されました。そこでは、ツェントル軍集団の部隊が攻撃ドローンと砲兵を使用して、ウクライナ駐屯地の残りの部隊を破壊し、掃討を完了して集落への足掛かりを確保しました。攻撃作戦中、突撃部隊は無人航空機を使用して、ウクライナの射撃地点、指揮所、監視所を破壊しました。一方、砲兵隊は攻撃中に発見された敵の陣地を破壊しました。国防省はまた、ツェントル部隊がウクライナのネオナチとの戦いに成功し、家屋や建物を掃討し、ドネツク人民共和国のノヴォエリザヴェトフカから敵を組織的に追放したと述べた。同時に、並外れた勇気を持った兵士が、進行中の戦闘の混乱の中で、率先して勝利の旗を掲げた。兵士は高い建物に駆け寄り、すぐにそこにロシアの国旗を掲げ、ウクライナの圧倒的な敗北を象徴した。「勝利は我々のものであり、敵は滅ぼされるだろう！」と兵士たちはビデオで語っている。



<https://www.youtube.com/watch?v=CUBPsVRQGgI>

⑥ウクライナの財政難 ✨ ロシア軍がシヴェルスクを突破 🚀 ✂️ 軍事概要(2025 年 1 月 30 日)

このビデオは 2025 年 1 月 30 日のウクライナの軍事状況を説明しています。

<https://youtu.be/f4lOpMzFve8>



<https://www.youtube.com/watch?v=f4l0pMzFve8>

⑦ライブ | プーチンのロシア、NATO の戦争犯罪をかばった国連安全保障理事会の ICC を茶番と非難 | CLRCUT(2025年1月30日)

ロシアの常駐代表代理 M.V. ザボロツカヤ氏は、ダルフル情勢に関する国連安全保障理事会の会合で、国際刑事裁判所（ICC）を痛烈に批判した。ロシアは詳細な声明で、ICC の信頼性に疑問を呈し、偏った捜査を進めながら NATO の戦争犯罪をかばう政治的見せ物だと述べている。ザボロツカヤ氏は西側諸国の偽善を浮き彫りにし、ICC の行動に対するロシアの断固たる姿勢を強調し、真の正義と説明責任の必要性を強調した。

<https://youtu.be/4vKUdadYUy8>



<https://www.youtube.com/live/4vKUdadYUy8>

⑧アンドレイ・マルティアノフ:NATO は我々の目の前で崩壊しつつある(2025年1月26日)

<https://youtu.be/wx8APuZxMFc>



⑨トランプ氏、100%関税を警告－BRICS通貨導入やドル代替なら(ブルームバーグ、2025年1月31日)

(ブルームバーグ): トランプ米大統領は、中国とロシアを含む新興グループ「BRICS」に対し、米ドルを他の通貨で代替しないと約束する必要がある、さもなければ「100%関税」を課すとあらためて警告した。

トランプ大統領は「新たなBRICS通貨を導入したり、他の代替通貨を支持したりしないというBRICS諸国の約束を米国は必要とするだろう」とトゥルース・ソーシャルに投稿した。

「国際貿易でも他のどの分野でも、BRICSがドルに取って代わる可能性はゼロだ。試みる国は『こんにちは関税、さらば米国』と言わなければならない」と強調した。

原題: Trump Reiterates 100% Tariffs if BRICS Seek to Replace US Dollar(抜粋)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/eaab8cddb69b3cbb2e2b873763f512f8c83480f7>

※安齋注: BRICS が産油国を含めてどんどん拡大して、ドル離れが進む気配なので、とうとうトランプがこんな脅迫を示唆しました。

⑩韓国のウクライナ武器支援の可能性? 「圧倒的多数の韓国人が反対」…韓国駐在ロシア大使が表明(Korea Wave, 2025年1月31日)



ジノビエフ駐韓ロシア大使(c)news1 (KOREA WAVE)

【KOREA WAVE】韓国に駐在するロシアのジノビエフ大使は 28 日に公開されたロシアの日刊紙「イズバスチア」とのインタビューで、韓国によるウクライナへの武器支援の可能性に関して「圧倒的多数の韓国人が武器支援に反対している」としたうえ「韓国はハイレベルを含め、これまで提起された(ロシアの)警告を深刻に受け止めている」との見解を示した。

ジノビエフ大使は「韓国は武器支援に関する実質的な措置を取っておらず、今後もそうならないことを望んでいる」と語った。

北朝鮮のロシアへの軍派遣に関しては、ジノビエフ大使は「北朝鮮と包括的戦略パートナーシップ協定に基づいて協力を進めている」とし、協定は防御的性格を持つものであり、第3国を標的としたものではないと強調した。一方で、韓国国内では北朝鮮とロシアの関係が脅威として誇張されていると指摘し、このような情報が広く流布されていることを批判した。

韓国の政治情勢について、ジノビエフ大使は「韓国国内の劇的な状況が、両国間の接触に影響を与える可能性がある」と述べつつ、「これを特定の政治的見解と結びつけることはない」と表明した。また「両国関係が肯定的な軌道に戻ると信じており、近い将来そのようなことが起こることを望んでいる」と明らかにした。

(c)KOREA WAVE/AFPBB News